

## 令和7年度 第3回 鴨川観光プラットフォーム株式会社 取締役会 議事録

### ■開催日時・場所・出席者

日 時：令和7年7月25日（金）13時30分～14時30分

場 所：鴨川市総合運動施設 交流棟1階会議室

出席者：以下のとおり

### 【鴨川観光プラットフォーム株式会社】

No.	氏名	備考
1	鈴木 健史	代表取締役社長
2	平川 潔	取締役
3	刈込 信道	取締役事業推進統括(兼)事業部門長
4	小粒 哲也	職員（管理部門長）
5	嶋津 彰一	職員（DMO企画部門長）
6	清水 明子	職員（ふるさと納税部門長）

### ■配布資料

#### 1. R7年度6月事業報告

- ・事業部門 R7年度6月事業報告
- ・DMO企画部門 R7年度6月事業報告
- ・ふるさと納税部門 R7年度6月事業報告・R7年6月考察

### ■会議要旨

#### 1. 開会（13時30分）

刈込事業推進統括より、開会の挨拶と配布資料の確認がなされた。

#### 2. 鈴木代表取締役社長より会議開始指示がなされた。

#### 3. 報告事項

##### (1) R7年度6月事業報告

- ・刈込事業推進統括(兼)事業部門長より、事業部門の報告がなされた。
- ・嶋津DMO企画部門より、DMO企画部門の報告がなされた。
- ・清水ふるさと納税部門長より、ふるさと納税部門の報告がなされた。

##### (2) R7年度現況の報告

- ・刈込事業推進統括より、R6年度現況の報告がなされた。

##### (3) 報告事項等について質疑

- ・ふるさと納税について、さとふる運用の説明会にあたり、「なぜ事務局が関わらないのか」という問合せや「何もしなくても事務局が手続きしてくれる」と認識している事業者が多かったのは、事業者の意識の問題か。

→鴨川市の事業者に対してのさとふるに関する説明不足であり、市にはしっかりと対応いただきたい。

- ・当社の今後の方向性について、設立した目的である観光に関するマーケティングとマネジメントに注力すべきと考える。

→鴨川市には、当社設立の意義である民間主導で観光施策を推進していくため、意識を抜本的に改革していただきたい。

→具体的には、DMOの更新登録要件でマーケティングの担当者が3名必要となることに併せて、例えばT i k T o kによるショート動画を導入するなど。

→そのような現在実施することが出来ていない取組を行うためにも、ふるさと納税委託手数料6.0%への改定と、担当課を商工観光課とする要望の実現が必要と考える。

→ふるさと納税担当課の変更については、商工観光課にすることの妥当性を説明することが出来るならば可能性はある。

→ふるさと納税は単に税収増のための施策ではなく、鴨川市の場合には返礼品のうち着地型返礼品が高い比率を占めており観光振興施策でもあること、残りの大部分は物産返礼品であり商工振興施策でもあることから、商工観光課を担当課とすることが妥当と考える。

→ふるさと納税返礼品のうち亀田総合病院の人間ドックについては、継続することが可能となったことを情報共有させていただく。

→ふるさと納税の実績について、このまま推移すると昨年度並みの約6億円となり、新市長が公約として掲げた10億円と乖離しているので報告する。

- ・同じく新市長が公約として掲げた稼ぐまちの実現については、坂下（マルキポイント）駐車場の管理方法や、太海フラワーセンターの跡地利用など、放置しておくのはもったいないと考えられる案件が多々あることを情報共有させていただく。

- ・DMOの更新登録要件として観光DXの取組強化があり、多くの民間事業者による取組事例を情報収集している。そうした中、公益社団法人日本観光振興協会が観光DX事業「日本観光振興プラットフォーム」通称デジプラを開始。当協会の会員（会費18万円/年）となりデジプラを導入することが最も経済的で有効ではないかと考えるが、鴨川市に対して来年度の予算要求を行ってよいか。

→異議なし。

#### 4. その他

- ・次回取締役会について、下記のとおり決定した。

次回取締役会 8月22日（金）13:30～

5. 閉会 (14時30分)

以上

以上、本取締役会議事の経過の要領及び結果が正確であることを証します。

令和7年7月25日

議長 鈴木健史

署名人 平川 潔

署名人 刈込 信道